



CSR Digest 2012



伊藤忠商事

伊藤忠商事のCSR

創業以来150年以上に亘り、「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」という近江商人の精神を実践しています。我々の持つ多様な商品・サービス、複合的な機能、世界規模での市場を有機的に結び付け、社会の課題解決に資するビジネスをつくりあげることで「豊かさを担う責任」を果たしてまいります。

CSR推進基本方針 2011-2012

伊藤忠商事では中期経営計画にあわせてCSR推進基本方針を定め、本業を通じたCSRの実践を目指します。

1. 現場主義を通じたステークホルダーとのコミュニケーション強化
2. 社会的課題の解決に資するビジネスの推進
3. サプライチェーンマネジメントの強化(人権の尊重・環境への配慮)
4. CSR・環境保全に関する教育・啓発
5. 地域・国際社会への参画と発展への貢献

国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は2009年4月、国際社会における持続可能な成長を実現するための取組である国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たしてまいります。



伊藤忠グループの企業理念

ITOCHU Mission

Committed to the Global Good

豊かさを担う責任

伊藤忠グループは、個人と社会を大切にし、未来に向かって豊かさを担う責任を果たしていきます。

ITOCHU Values & 5 self-tests

	先見性 Visionary	私は、より良い未来を創るために、周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか？
	誠実 Integrity	私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか？
	多様性 Diversity	私は、最高の成果を生み出すために、様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？
	情熱 Passion	私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？
	挑戦 Challenge	私は、積極的に新しいことに取り組んだり、新しい発想で解決を試みているか？

目次

- 1 伊藤忠商事のCSR/ 目次 / 編集方針
- 2 トップコミットメント
 - Highlight
- 3 サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト 第4回
- 7 ファッションアースプロジェクト
 - 活動報告
- 9 伊藤忠グローバルCSRマップ
- 11 繊維カンパニー
- 12 機械カンパニー
- 13 金属カンパニー
- 14 エネルギー・化学品カンパニー
- 15 食料カンパニー
- 16 住生活・情報カンパニー
- 17 社会貢献
- 18 会社概要 / 財務情報 / CSRに関する情報開示について

編集方針

「CSRダイジェスト2012」の位置付け

伊藤忠商事では、CSRとは持続可能な社会へ向けて、企業が事業活動を通じてどのような役割を果たしていくかを考え、行動していくことと考えています。本冊子では、世界のさまざまな地域で当社が行っている社会的課題の解決に資する多様な事業活動を中心に紹介しています。

なお、CSRに関する情報開示については、P18をご参照ください。

● 対象期間

2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日)の実績ですが、取組内容については直近の活動も含んでいます。

● 発行日 2012年9月

● お問い合わせ先

伊藤忠商事株式会社 広報部 CSR・地球環境室
Tel: 03-3497-4069 Fax: 03-5474-7296
E-mail: csr@itochu.co.jp

現場に根ざしたCSRを通して、 社会的課題の解決と新たな企業価値の創造を目指します。

「三方よし」と 企業理念「豊かさを担う責任」

当社は初代の伊藤忠兵衛が創業して以来、近江商人の哲学である「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」という精神を継承し、ビジネスの場で常に実践してきました。自社の利益だけを追求し、社会の利益をないがしろにするビジネスは長続きしません。お客様も我々も儲かり、持続可能な社会の実現のもと、人々の生活がより豊かで潤いのあるものになれば、自然と当社にも安定的な利益がもたらされるはずで、この「三方よし」の考え方をより大きな次元で捉えたものが、伊藤忠グループの企業理念「豊かさを担う責任」です。

現在は「稼ぎ」の質が問われる時代です。世界中の社員が、ひとつひとつの仕事の社会にとっての意味を見直し、山積する社会的課題に対して、当社の技術や資金を使っていかにアプローチして貢献していくか。個人個人がそういったビジョンを描いていくための土壌を築いていかねばなりません。そして、それが新たな市場の開拓につながり、そこから生まれた優れた製品やサービスを新たな収益のドライバーとしながら成長していくというのが「豊かさを担う責任」のあるべき姿と考えます。当社は、企業理念の確実な実践を表明する意味を込めて、国連グローバル・コンパクトに2009年から参加しています。「三方よし」と「豊かさを担う責任」を常に胸に刻みながら、日々の事業活動を行っていきたいと考えています。

現場力の強化に向けさらなる改革を

当社はこれまで幾多の環境変化を乗り越えてきました。それを可能にしてきたのは、成長する領域をいち早く見極めて、常に足場を「稼ぐ」ことができる市場に求めてきたことです。

成長の種を素早くつかむには、お客様をつかんでいることが重要です。需要がある程度予測できるお客様の存在は、リスクを抑えながら新たなビジネスに進出することも可能にします。

大切なことは、変化を敏感に察知する「感度」を絶えず磨き続けることです。そうすれば、現下の厳しいビジネス環境の中でも、成長市場に新天地を切り拓き続けることができると考えています。

「感度」は「現場」で磨かれます。社会の課題と、当社への期待を考えながらビジネスを創りあげる土壌もまた、「現場」から醸成されます。社内改革を通じ、伊藤忠商事の「現場力」は確実に強化が進んでいます。しかし、盤石な収益基盤を築き上げていくためには、今後も更に強化していく必要があります。現場力の強化に向けた改革に終わりはありません。これからの伊藤忠商事は、社会の課題と期待をビジネスにつなげ、新たな成長ステージでの飛躍を目指していきます。

代表取締役社長

岡藤正広



パルプ生産の熱き 「グリーンエコノミー」プロジェクト セニブラ社の環境ビジネスの取組

商社の役割として「商品がどこから来るのか」を社会に伝えることも重要な役割と位置付け、2009年から取扱商品ごとのサプライチェーン全体像を報告する「サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト」を行っています。今回はブラジルのパルプ生産から身近な紙製品であるティッシュができるまでをたどった山根 一眞氏の報告です。



取材時期：2012年3月

現地報告：
山根 一眞 (Kazuma Yamane)

ノンフィクション作家
獨協大学経済学部特任教授

1972年のブラジル初訪問以来、現地取材は約20回に及び、1996年にはNGO・アマゾン未来協会代表として、アマゾン初の国際環境シンポジウムを主催した。1997年に日本人初のアマゾン・パラ州議会功労賞を受賞。ブラジル・アマゾンに人生観や環境意識の原点としている。



ブラジル・ミナスジェライス州
イパチンガ市
Ipatinga - Minas Gerais, Brasil

はげ山に混じる緑

身近な生活用品であるティッシュペーパー。「ネピア」ブランド等で知られるティッシュの原料にブラジルのセニブラ社のパルプが使われているという。その生産現場を見るためブラジル・ミナスジェライス州イパチンガ市を訪問した。

イパチンガ市は、サンパウロから直線距離で約700km北東に位置する人口約25万人の小都市だ。

1972年以来、私のブラジル訪問はすでに20回になるが、ミナスジェライス州の訪問は初。サンパウロ発の便がミナス州に入るにしたがい、低い山々のゆるやかな起伏が地平線まで続いているのが見えてきた。その山肌のいたるところに、むき出しになった赤茶色の部分が目立つことに驚いた。機窓に広がるエリアは大西洋森林帯の西端にあたる。大西洋森林は、かつては130万 km² (日本の国土面積の3.3倍) あったが、森林の93%が失われ、今では9万1,000km²を残すのみだ。

ところがイパチンガに近づくにつれて、ドーセ川流域の荒れた山肌や小さな平地のなかに、濃い緑のエリアが多く見え始めた。それらがセニブラ社による植林地だと知った。



STEP1 ▶▶▶

苗

年間1,500万本の苗

1日に生産ラインに投入される丸太の数は、ユーカリ5万本分にもなる。すなわち毎日5万本分以上もの大量の植林用のユーカリの苗が必要だが、セニブラ社は100%、自社苗床で生産している。広大な試験農場のような「苗床」では、筆頭株主である王子製紙で豊富な経験を積んだ日本人の専門家が熱心に苗作りの指導を行っていた。乾燥や温度の変化、病害虫や風にも強く耐え、土壌に合った成長の良い親木を選ぶために、毎年、100×100の親木の掛け合わせから1万個の種子を作り、試験林を経て「成績優秀」な親木が選ばれる。このように選ばれた親木はクローンと呼ばれ、親木の枝葉(5~8cmの挿穂)を切り、小さなポットに挿し、70~80日で20~30cmに育った苗は、晴れて出荷、植林現場へと送られる。この苗床での苗の生産量は年間1,500万本に及ぶ。パルプメーカーのコスト競争力は原料となるユーカリの成長量にあるといわれている。セニブラ社では、絶え間ない育種改良、気の遠くなるような歳月を掛けて「成績優秀」な苗木の選別を繰り返し行い、苗木の1本1本から自社で生産することで世界でも屈指のコスト競争力を保っている。



ユーカリの苗

セニブラ社の
広大な苗床

セニブラ社について

セニブラ社は、1973年9月13日に日本の大手紙パルプメーカー、OECF、伊藤忠商事が出資する日伯紙パルプ資源開発株式会社(JBP社)48.5%とブラジルのリオ・ドーセ社(現ヴァーレ社)が51.5%出資する日伯合弁プロジェクトとして閣議決定を経て設立された。操業開始は1977年3月。その後2001年にはJBP社がリオ・ドーセ社の所有するセニブラ社株式を買い取り、現在は日本資本100%の会社として運営されている。JBP社は王子製紙(48.98%)、伊藤忠商事(32.11%)等、14社が株主(2012年6月末現在)で、広葉樹市販パルプメーカーとしては世界第7位、2011年度の売上高は7億2,800万ドル。

column 1

地域との共生

地域の農家とともに歩む セニブラ社

セニブラ社は、この植林を地元農家に託し、生育した原木を購入する契約も進めている。牧場経営農家が多いが、ユーカリ植林は荒地を緑で覆い、かつ牧場よりも収益が大きいため農家にとっても魅力あるビジネスだ。訪問した契約農場主は、ユーカリ植林の安定的な収益に満足顔であった。1985年に始まった「契約植林」は、すでに契約農家数1,200、植林面積2万5,000haに及んでいる。これは、荒れ地を緑で覆う環境効果が得られ、セニブラ社にとっては植林のコスト削減にもなる新たなビジネスモデルでもある。



STEP 2 ▶▶▶



植林・伐採

7年で「収穫」できる原木



伐採の様子

セニブラ社が保有する植林地は関東平野大の面積に「点在」している。なるほど、イパチンガに向かう機窓から「緑」のエリアが「点在」して見えたのはそれだったのだ。「点在」とはいえ、所有地の総面積は25万5,000ha、神奈川県面積に相当する広大さだ。

その植林地のひとつを見ることができた。まず作業員が掘削マシンで次々に地表面の土壌に穴をあけていく。次に別の作業員が金属製の筒をその地面に立て、苗を植え付ける。最後に、配水ホースを手にした作業員がシャワー状に散水、施肥を行う。

こうして育つユーカリは1haあたり年間41m³の「木質」を産み出し、7年で伐採期を迎える。この成長の速さがセニブラ社の国際競争力を支えている。伐採現場では伐採マシンのアームの「手」が30mほどに成長したユーカリの根本をつかみ切断、約20秒で1本分の伐採、丸太化を進めていた。その手際よさには、目を奪われた。

「森林認証」と70の受賞

植林や伐採現場の近くには作業員達の休憩や昼食の場となる仮設テントが設けられており、適正な労働条件の管理徹底ぶりにも驚いた。植林とはいえ森林資源の産業利用に際しては、自然環境の保護や生物多様性の維持、作業に従事する人々や地域社会への貢献等が厳しく問われるようになったためだ。それら社会的な要請を十分に満たす管理を経ているとの「認証」を得た製品を市場へ出している企業のみが、生き残れる時代を迎えている。



作業員達が休憩するためのテント

セニブラ社は、2005年に森林認証であるFSCとブラジル独自の森林認証であるCERFLOR (Sistema Brasileiro de Certificação Florestal) を同時に取得した最初の企業だが、取得した環境ライセンス数は3,828件にも及ぶ。

セニブラ社のユーカリ植林では、原生林の伐採利用は皆無だ。保有する土地のうち、永久保護林、法定保護林として残し生態系の維持がされている面積は10万3,000ha。これは、保有林の実に約40%を占める。セニブラ社が2000年以降だけでも70もの賞を受賞しているのは、こういう環境に対する情熱が評価されてのことだろう。

稀少野生生物の保護増殖

長い歴史を通じて森林を失ってしまった土地が多いエリアだけに、セニブラ社は天然林の回復にも取組んでいる。天然林を構成する40種の樹木の苗を年間7万本植林しており、その広さは年間300haに及ぶ。

これら生物多様性の維持回復を象徴するのが、天然林の保護地区(RPPN)「マセドニアファーム」でのアクションだ。ここでは、絶滅危惧鳥類の保護繁殖の活動を行っている聞き、ぜひ訪ねたいという希望が実現した。

この地域の森林は、キジ科の鳥、ブラジル名「ムトゥン」(ホウ



カンチョウの仲間)の棲息地だった。「ムトゥン」の棲息地は南北アメリカのみであるため日本では知る人がまずいない。私も初めて見たが、黒色のちょっと大型の鳥で、ゆうゆうと飛ぶというより地面をニワトリのように歩く姿が印象的だった。その保護、増殖、放鳥活動は、さしずめブラジル版のトキやコウノトリだ。セニ

STEP3 ▶▶▶

パルプ
生産

省エネと廃水・臭気対応



ユーカリ原木の丸太

出荷のためにシート状にされるパルプ

パルプ工場の広大な原木ヤードには、トラックや鉄道で運ばれてくる膨大な量のユーカリの丸太の山が続いていた。出荷されるパルプは、甘酒の原料である「酒かす」を乾燥させ、シート状にしたような形状をしている。購入した製紙工場ではこのパルプを水で溶かし繊維原料とし、ティッシュ、印刷用紙等、目的に応じた紙を製造するのである。

パルプ工場は大量の水と燃料を必要とする。また製造工程から出る臭気や廃水も少なくない。セニブラ社は、工場敷地外への臭気や廃水の汚染度のモニタリングを日々徹底しており、環境対応設備もトップ水準だ。また、皮付原木の皮はバイオマス発電に、蒸解工程で出る不純物のリグニン自家発電の燃料として利用するなど、省エネも徹底している。

生産工程での水使用量は1977年比では15分の1に、晒薬品も2006年比で32%減(有効塩素換算値)、燃料消費量は2006年比で、電力購入量は29%減、ボイラー重油は実に82%減を達成(いずれも2011年)している。「そこまでののか!」という生産と環境対応の工夫や努力を随所で見したが、それは世界最高水準である日本の製紙生産技術をベースにした日々の弛まぬ操業努力、コスト削減努力の賜物である。もちろん、ISO9001、ISO14001も取得済みだ。

STEP4 ▶▶▶

積出

550万tのパルプ専用積出港

こうして生産されるパルプの販売量は年に120万t。25カ国、90の顧客に送られているが、ブラジル市場へはセニブラ社が直販(5%)、輸出は販売代理店である伊藤忠商事が担っている。日本も含めたアジア向けが増えており、総輸出量の48%を占める。海外への輸出は375km離れた大西洋岸のポルトセル港から積み出される。そのポルトセルには1日に約3,200tをビトリア・ミナス鉄道で運んでいる。

ポルトセルの正式な会社名は、Terminal Especializado de Barra do Riacho S.A. 社で、セニブラ社が49%、フィブリア社(ブラジルのパルプメーカー)が51%を出資しており、2011年には550万tのパルプを輸出した世界最大のパルプ専用ターミナルである。インフラの整備が途上であるブラジルにおいて、工場から港までの鉄道輸送ルートを確認し、自前の積出港を持つこともセニブラ社のコスト競争力の源泉のひとつとなっている。

ポルトセル港に停泊する
輸出用の船

パルプは専用の港で船に積み入れ輸出される

ブラ社が、NPOのCrax、Crax Internacionalをパートナーに、その絶滅を防ぎ、保護、繁殖、放鳥するプロジェクトを開始して21年になる。

森林内のその拠点では、「ムトゥン」の他「カオグロナキシャクケイ」等、7種の稀少野鳥がケージ内で飼育され、放鳥を待っていた。ここのセニブラ社のチームからは数時間に及ぶプレゼンテーションを受けたが、その熱心さには圧倒された。繁殖・放鳥を続けた結果、世界の「ムトゥン」の20%が「マセドニアファーム」に棲息するまでになったという。ホウカンチョウは4,000～5,000万年前の地質時代から棲息していた鳥で、さながら鳥版の「シーラカンス」であるだけに、セニブラ社による情熱ある活動はブラジルでは広く知られているようだ。



稀少野生生物の保護増殖の取組は、教育効果も大きい。「マセドニアファーム」では、一般の環境見学者の受け入れ(年間6,000人)や学校教師の研修(1,760人)等にも力を入れてきた。研修を受けた公立学校教師による環境教育(「命の学校」)を受けた生徒数はすでに22万人に達するなど、地域の環境意識の向上のためのプログラムの充実ぶりにも感服した。

STEP5 ▶▶▶

加工

4億箱のティッシュペーパー



完成した製品

帰国後、セニブラパルプの大手ユーザーのひとつで、「ネピア」ブランドで知られているティッシュペーパーを生産している王子ネピア名古屋工場(愛知県春日井市)を訪問した。

東京ドーム2つ分の敷地面積を持つ名古屋工場の最終ラインを見たが、超高速でティッシュがパッケージされていく姿には圧倒された。生産量は年間約4億箱にのぼる。

ティッシュペーパーの「紙すき」は、水1リットルにパルプ繊維わずか1グラムで行い、あの肌にやさしい柔らかさを実現している。しかも極薄のティッシュ1枚は2重構造で、肌に触れる部分には柔らかい繊維を、裏面には少し硬い繊維を配し支持機能を持たせているという。その肌にやさしい部分に使われている繊維の原料が、ブラジルのセニブラ社のパルプなのである。植林木100%で生産されたセニブラ社のパルプは、原料のユーカリの木の苗木1本1本から自社で生産、管理されているので、環境問題が騒がれる昨今においても原材料のトレーサビリティという点において何よりも消費者に安心感を与えるのではないだろうか。

所感

視察を終えて 山根一真

私たちが無意識に使っている身近な製品、ティッシュペーパーは、これほどの厳しい環境への配慮と努力によって得た原料で作られていた。折しも2012年6月に開催された「国連持続可能な開発会議」(通称「リオ+20」)の主要テーマは、「グリーンエコノミー」だった。セニブラ社が進めてきたエコビジネスは、まさに望ましい「グリーンエコノミー」の姿であると思う。セニブラ社には、多くの企業がこれから学ばねばならない環境対応のありようがぎっしりと詰まっている。

ウェブサイト版

サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト

当社ウェブサイトにて、これまでの「サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト」をより詳しくご紹介しています。バックナンバーも、ぜひご覧ください。



http://www.itochu.co.jp/ja/csr/supply_chain/

バックナンバー



第1回
綿花からTシャツまで



第2回
中米のコーヒー



第3回
チョコレートがあなたに届くまで



Fashion Earth PROJECT

ファッションアースプロジェクト

多岐にわたる事業活動を展開する中で、業界ごとの課題を分析し、そのソリューションを提供することも総合会社である我々の役割と考えています。2010年、繊維を祖業とする伊藤忠商事は、アパレルメーカー参加型の地球温暖化対策プロジェクト「ファッションアースプロジェクト」を立ち上げました。

2010年ファッションアースプロジェクトが始動

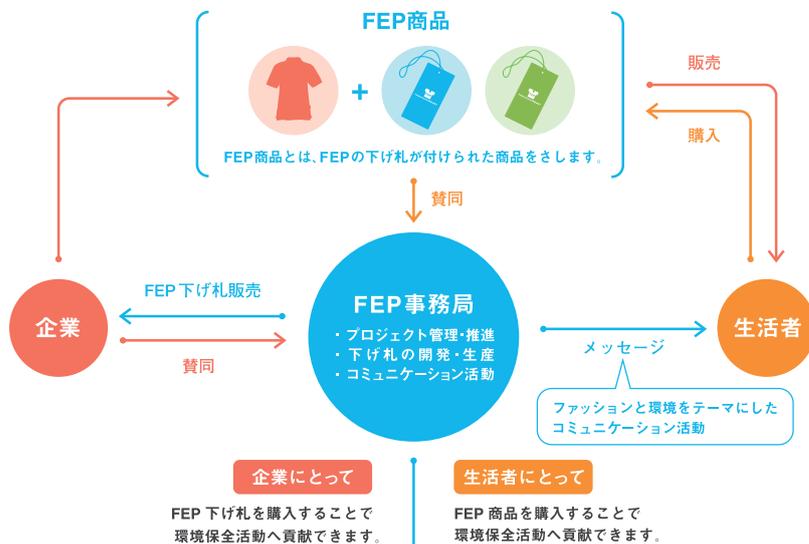
地球温暖化が進む中で、環境保全の取組はアパレル業界の各社においても大きな課題のひとつとなっています。一方で環境配慮型商品の開発はコスト面やデザイン上の制約等から、ひとつの企業で取組むには限界があり、参入障壁が高いものとされてきました。このような背景をうけて、繊維を祖業としアパレル業界に強いネットワークを持つ伊藤忠商事は、環境コミュニケーションにおいて豊富な実績を持つ博報堂 DYメディアパートナーズと協同で、アパレルメーカー参加型の地球温暖化対策「ファッションアースプロジェクト(FEP)」を立ち上げました。

FEPは、参加企業が事務局から本プロジェクトのロゴが入った1枚10円相当の商品下げ札(FEP 下げ札)を購入し、事務局は運営費を差し引いた金額を環境保全活動に

還元する仕組みで、参加企業は商品に下げ札を取り付け、カーボンオフセット商品等として販売することができます。初年度は国連がCO₂削減プロジェクトとして認証しているインドの風力発電プロジェクト等で発生した排出枠を調達し、「青のFEP 下げ札」に1枚あたり1kgのCO₂排出権を付与しました。

FEPは企業規模を問わず参加でき、下げ札のメッセージを通じて生活者と一体となった環境保全活動を展開できることから、2012年6月までに15社が参加、50を超えるブランドに導入され、4,100t以上のCO₂削減につながっています。

Fashion Earth PROJECT



環境保全へのアクション!

費用の一部がCO₂削減事業を支援するために使われます。

参加企業数・ブランド数
(2012年6月28日現在)

15社 51ブランド

FEPの現在のCO₂削減量
(2012年6月28日現在)

4,133t



伊藤忠商事
コメント

ファッションアパレル第二部
福島 一俊

「地球とファッションはつながっています。これからもずっとファッションでワクワクしたいから、私たちは今、できることから始めたいと思います。」そんな思いを持って開始いたしました「Fashion Earth PROJECT」ですが、皆様のお力添えのお陰で少しずつ、かつ着実にその輪は広がっております。これからもぜひ皆様と一緒に、日本の四季を、ファッションを楽しめる環境を守っていきたくて考えています。

2011年、日本の森を救う活動でCO₂を削減



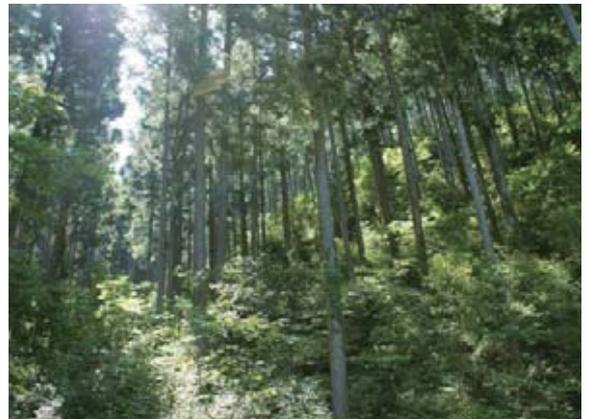
青と緑のFEP下げ札

吸収量削減を認証・発行するオフセットクレジット(J-VER)制度を活用しています。「緑色のFEP下げ札」には、more treesが展開する間伐整備等の森林保全活動から認証・発行された排出権を1枚あたり250g 付与して展開しています。

今後これらノウハウをさまざまなプロジェクトに展開することで、メーカー、生活者、NPO等多様なステークホルダーが一体になった環境保全活動のプラットフォームを更に発展させてまいります。

2011年4月にはFEPの第二弾として、森林保全活動を展開する一般社団法人 more trees(代表：坂本龍一氏)との協力の下、「緑色のFEP下げ札」の提供を開始しました。この取組は国内の森林の間伐整備等を推進することでCO₂削減への貢献を目指すもので、森林保全の大切さを伝えるメッセージが記された下げ札をアパレルメーカーに提供し、下げ札の売上代金の一部が more trees を通じて森林保全活動に役立てられます。

このプロジェクトでは、環境省が2008年に制定した森林保全活動等のプロジェクトから温室効果ガスの排出・



間伐整備後の森

moreTrees®

more trees
コメント



社団法人モア・トゥリーズ事務局長
水谷伸吉 氏

森はCO₂を吸収・固定するだけでなく、洪水の緩和や土壌保全、生物多様性保全等さまざまな機能を持っています。都市の人々にとっても、本来こうした恵みは欠かせないものなのですが、日頃都会で生活する私たちにとっては、森がどうしても遠い存在に感じられてしまいます。more treesでは、さまざまな切り口で都市と森がつながるきっかけを創出しています。

「Fashion Earth PROJECT」によって、ファッションを通じた森とのつながりがますます増えることを期待しています。その結果、森が豊かになればとても素敵なことですね。



モア・トゥリーズの森

「できることから、はじめませんか？」

ブランドとして、地球に対して何かできないのか？そんなCSRを模索している時、伊藤忠さんを中心とした、地球CO₂削減プロジェクト「ファッションアースプロジェクト」に偶然めぐり合えた幸運から、はや2年。グローバルでかつ自然体のコンセプト、エンドユーザー参加型のこのプロジェクトはいまや、SIMPLE LIFEになくなくてはならない、欠かせないものになりました。SIMPLE LIFEは、今シーズンも、百貨店・GMSのメンズ、レディース計4つのチャンネルで、このプロジェクトに積極的に参画します。

自分達のできることから、ecoしています。
“LET'S DO FEP !”



展示会の様子

参加企業
コメント



株式会社レナウン
事業本部企画部
シンプルライフグループ部長
浜部正裕 氏

伊藤忠グローバルCSRマップ

本業を通じて実践する伊藤忠商事のCSR

伊藤忠商事は、世界中で事業を展開する総合商社です。
事業領域は、原料等の川上から小売等の川下まで広がり、
トレーディングや事業投資を通じ、世界中の人々の暮らしを支えています。

日本

繊維

ファッションアース
プロジェクト

Highlight
P7



- 繊維 繊維カンパニー
- 機械 機械カンパニー
- 金属 金属カンパニー
- エネルギー・化学品 エネルギー・化学品カンパニー
- 食料 食料カンパニー
- 住生活・情報 住生活・情報カンパニー
- 総本社 総本社

中国

金属

中国・大連長興島で
複合型リサイクル事業を推進



住生活・情報

海外物流事業での
地域社会への貢献

インド

繊維

プレオーガニックコットンプログラム



Spain

スペイン

金属

アベンゴア・ソーラー社と
太陽熱発電事業において提携



Kenya

ケニア

住生活・情報

MOTTAINAIキャンペーンを通じた
グリーンベルト運動への参画



マレーシア

繊維

ハンティング ワールド共生の森



総本社

ボルネオ島の熱帯林再生及び
生態系保全プログラム



China

Japan

Philippines

Malaysia

Indonesia

インドネシア

住生活・情報

インドネシア社会との共生を
目指すカラワン工業団地



アメリカ

機械

医療機材供給で
災害対策支援



機械

世界最大の
風力発電事業が稼動



金属

米国最大の
太陽光発電システム販売会社
Soligent, LLCの設立



食料

からだスマイルプロジェクト



エネルギー・化学品

リチウムイオン電池関連
ビジネスへの取組



食料

安定供給、安全性確保に注力した
食糧資源調達への推進



住生活・情報

ITを活用したエネルギー及び
スマートITインフラ事業の展開



住生活・情報

住むだけでエコに貢献
自然エネルギーによる
グリーン電力を採用



住生活・情報

水資源を守る＋
資源循環を促進する



フィリピン

総本社・海外店

マニラ麻農園リハビリテーション・
プロジェクトを支援



ブラジル

エネルギー・化学品

植物由来エネルギー生成事業の推進



住生活・情報

Highlight
▶P3

セニブラ社の環境ビジネスの取組



Brazil

繊維カンパニー

顧客基点に立脚した付加価値の追求を競争力の源泉に、
有力パートナーとの連携を強め、新たなビジネスを創造し続けます。

繊維カンパニーのCSR

健全で豊かな活力のある世の中を実現する

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニー CSRの重点課題と位置付けています。
また、環境配慮型のビジネスを推進し、CSRのグループ会社への展開も継続して行っています。

CSR アクションプラン — 2012年度行動計画の要点 —

海外生産工場に対するモニタリング調査を、グループ会社を含めて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、環境配慮型のビジネスを引続き推進していきます。

詳細はWebをご覧ください：<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/#action01>

事業分野

繊維原料・テキスタイル部門

伊藤忠商事の祖業の部門として、繊維原料、テキスタイル、シャツ、インナー、ワーキングウェア、カジュアルウェア等、多様なビジネスを世界中の拠点を活用してグローバルに展開しています。



ファッションアパレル部門

メンズ・レディス・スポーツウェア、ユニフォーム等すべての衣料品において、高品質な商品を提供し、素材提案・商品企画・縫製・物流に至るまでの多彩なニーズに対応したビジネスを展開しています。



ブランドマーケティング第一部門

ブランドを軸に、インポートのみならずライセンスとの組み合わせ、製品の生産、M&Aや経営参画等、常にマーケティング視点を取入れながらビジネスモデルを進化させ、業界の発展を牽引しています。



ブランドマーケティング第二部門

ブランドを切り口に「衣」から「食」「住」へと業種・業態の垣根を越えたビジネスの拡大を続けています。また、自動車等の工業製品用材料から紙オムツの不織布に至るまで、あらゆる繊維資材を取扱っています。



本業を通じた社会・環境への貢献

プレオーガニックコットンプログラム

プレオーガニックコットンプログラムは、2007年から当社と(株)クルックが共同で企画、運営を行っている「インドのコットン農家のオーガニック栽培への移行を支援するプログラム」です。3年間の移行期間中に、有機農法指導やオーガニック認証の取得サポートを行い、農業や化学肥料による環境・健康への被害、農家の経済的負担の改善を目指し、これまで延べ2,500以上の農家を支援し



ています。2011年度はサステナブルな社会の実現に大きく貢献するとして「グッドデザイン・サステナブルデザイン賞」を受賞しました。



インド契約農家での綿花の収穫

ハンティング ワールド共生の森

ハンティング ワールドでは、“SAVE THE ELEPHANTS”のスローガンを掲げ、2008年よりボルネオ保全トラストによる「緑の回廊計画」事業にチャリティーグッズの売上の1%を役立ててきました。この「緑の回廊計画」は、ボルネオゾウをはじめとする豊かな森の生態系を守るため、森と森を分断している土地を結び、野生動物が往来できる道を回復させる事業です。



ハンティング ワールドのチャリティーバッグ

これまでの支援金は分断された保護林を結ぶ4.6エーカーの土地の購入につながっています。今後も、自然との共生実現に向けた取組を推進していきます。

機械カンパニー

優良資産の積上げによる安定収益基盤の強化と
将来の収益基盤の発掘・育成を加速していきます。

機械カンパニーのCSR

環境に配慮した事業を通じ
地域・国際社会の発展に貢献

環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品
開発・拡販に取り組めます。また、環境調和型社会の
実現に寄与できるよう尽力し、地域・国際社会の発
展に貢献していきます。

CSR アクションプラン — 2012年度行動計画の要点 —

2012年度も、環境及びCSRに配慮した経営を実行しつつ、バ
イオマス・地熱・風力等の再生可能エネルギー関連事業や海水
淡水化プラントを中心とした水関連事業に、積極的に取り組んで
いきます。

詳細はWebをご覧ください：<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/#action02>

事業分野

プラント・船舶・航空機部門

石油・天然ガス・石油化学・
電力等の大型プロジェクト、
鉄道・道路・橋梁、港湾等の
社会・交通インフラプロジェクト、
航空機・装備品関連分野、
各種新造船・中古船、用船案件
に取り組んでいます。海水淡水化
プラント、ごみ焼却発電等の水・
環境関連分野及び地熱・風力・
バイオマス発電等の再生可能エ
ネルギー分野にも積極的に取り組
んでいます。



自動車・建機・産機部門

乗用車・商用車・建設機械の国内
外販売・事業展開及び電子シス
テム関連機器・産業機械・半導
体関連装置・蓄電池関連装置
(製品/各種材料含む)の販売を行
っています。また、医療・健康関
連分野、特に医療機器・医療材
料・病院向けビジネスにも取り組
んでいます。



本業を通じた社会・環境への貢献

世界最大の風力発電事業が稼動

米国子会社のティア・エナジー社を通じて参画したシェ
ファード・フラット風力発電事業(845MW)が2012年2
月より順次商業運転を開始しました。

2012年中の完工の後は、米国の235,000戸以上の
一般家庭に供給可能な電力を提供する世界最大の風力発
電事業であり、約20万台の乗用車が年間に発生させる
CO₂量と同等の年間150万tのCO₂削減に貢献します。

同事業は、当社とGEとの間で締結した「全世界の再生
可能エネルギー分野の投資に関
する業務提携」の覚書に基づ
く2件目の案件となります。



シェファード・フラット風力発電所

医療機材供給で災害対策支援

伊藤忠商事が事務局を務めるジャ
パンメディカルパートナーズは、
災害時における医療継続を
支援する民間企業による非営
利団体で、自治体等の感染症
対策、災害対策に関する啓
発・オペレーションのサポート
を行っています。



医療従事者向けの
感染防止対策に関する研修会

ジャパンメディカルパートナーズ各加盟社の機能を連携・
融合させて創出する「商品サービス」「情報提供」「運用ノウ
ハウ」の提供を通じて、平時から災害に対する正しい知識
を啓発し、災害発生時の医療継続に向けた支援を行って
まいります。

金属カンパニー

鉱物資源、鉄鋼・非鉄製品の日本と世界への安定供給を通じ、世界経済の発展に貢献していきます。

金属カンパニーのCSR

鉱物資源の開発と安定供給を通じたCSR推進

1. 鉱物資源の開発と安定供給
2. 地球にやさしいソーラー・リサイクル関連ビジネスへの取組

これらのミッションに取組みつつ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。

CSR アクションプラン — 2012年度行動計画の要点 —

グローバル企業として国内のみならず海外グループ会社においても、環境マネジメントの推進と地球環境にやさしい事業への挑戦を行っていきます。またCSRの啓発と教育研修も引き続き実施していきます。

詳細はWebをご覧ください：<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/#action03>

事業分野

金属・鉱物資源部門

鉄鉱石・アルミナの大型プロジェクト運営、ベースメタル・レアメタル等の金属資源開発と、鉄鉱石や非鉄金属製品のトレードという金属・鉱物資源のサプライチェーンを構成する部門です。



石炭・原子力・ソーラー部門

製鉄会社向け原料炭、電力会社向け発電燃料用の石炭・ウラン・バイオマス燃料を取扱っている他、温室効果ガス排出権取引や、太陽光・太陽熱発電事業を行っている部門です。



鉄鋼製品事業室

鉄鋼総合商社である伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の窓口組織として、同社に関わる業務全般を管理・統括しています。同社国内外100社強の事業会社を通じた強固な鉄鋼流通ネットワークを活かし、当社とのシナジーを追求しています。



本業を通じた社会・環境への貢献

中国・大連長興島で 複合型リサイクル事業を推進

中国・大連長興島臨港工業区において、鉄スクラップ・非鉄スクラップ・廃家電・廃プラスチック等を対象とした複合



完成予想図

型リサイクル事業「大連新緑再生資源加工有限公司」を、国内大手リサイクル企業・中国側パートナー等と共同で2010年に設立しました。長興島臨港工業区で唯一許可された再生資源加工工場として、世界最新鋭の設備と日本の優れた環境技術の導入を計画しています。中国初の大規模複合型リサイクル工場として、中国におけるモデル工場となることを目指しています。

スペイン アベンゴア・ソーラー社と 太陽熱発電事業において提携

2010年、スペインの太陽熱発電事業大手のアベンゴア・ソーラー社と、アジア及びヨーロッパ市場における太陽熱発電開発に関する提携を行いました。また、共同でスペイン南部のエストレマドゥーラ州に、50MWの太陽熱発電所2基を建設し、発電事業を行うことでも合意しました。伊藤忠商事は権益の30%を取得します。2012年中に操業を開始し、電力はスペインのフィード・イン・タリフ制度※に基づき販売する予定です。これにより一般家庭の約52,000世帯分の電力需要をまかない、年間約63,000tのCO₂排出を削減する見込みです。



※再生可能エネルギー利用促進のための優遇価格電力買い取り制度

アベンゴア・ソーラー社と共同運営する太陽熱発電所2基

エネルギー・化学品カンパニー

石油・ガス・化学分野におけるバリューチェーンを活かし、
新たな価値を創造していきます。

エネルギー・化学品カンパニーのCSR

地球環境保全と商品の 安全確保・安定供給を通じた CSR 推進

環境への影響に最大限配慮し、商品・サービスの安全・安心な品質の確保と安定的供給により、持続可能な社会の実現に貢献します。

CSR アクションプラン — 2012年度行動計画の要点 —

エネルギー資源の安定確保・安定供給とリチウムイオン電池関連事業等の地球環境にやさしいビジネスへの取組をグループをあげて推進します。また、エネルギー・化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修を引続き実施していきます。

詳細はWebをご覧ください：<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/#action04>

事業分野

エネルギー部門

世界を舞台とした原油、石油製品、LPG等の幅広い商品群のトレードに加え、北米、アゼルバイジャン、サハリン、英領北海等で石油・天然ガス開発事業に参画しています。また、カタール、オマーンでLNG生産事業に参画し、商社機能を活かしたLNGトレードも積極展開しています。

国内では、商社系最大規模の石油卸会社である伊藤忠エネクス(株)を中心に事業展開を行っています。



化学品部門

基礎化学品から合成樹脂製品、電子材料、医薬品原料等の幅広い商品群のトレードに加え、事業投資を通じて、川上から川下に至るポートフォリオの構築を多方面で進めており、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、シーアイ化成(株)等、数多くの有力事業会社を傘下に擁しています。中国の合成繊維原料製造業や、ブルネイのメタノール製造業等での取組も強化しています。



本業を通じた社会・環境への貢献

植物由来エネルギー生成事業の推進

米穀物メジャーのBunge社と、2008年からブラジルのミナスジェライス州及びトカンチンス州でサトウキビを原料とするバイオエタノールと砂糖の生産・販売事業を展開しています。



バイオエタノールを生産している
サンタジュリアナ工場

ブラジルは、全世界の約3割を占める世界有数のバイオエタノール生産国で、サトウキビ由来は他の原料と比べ高い温室効果ガスの削減効果を持つエネルギーとして大いに期待されています。

今後は、両プロジェクト合計で年産約50万klまで拡大し、更に、バガスを燃料とした発電、余剰電力の販売等の事業を発展させていく予定です。

リチウムイオン電池関連ビジネスへの取組

2010年6月に投資した米国シンボル マテリアルズ社を通じ、リチウムイオン電池(LiB)用の高純度炭酸リチウム製造事業に参画しました。高純度炭酸リチウムは、LiBの主要部材である電解液に使用される電解質(LiPF₆)の原料で、電気自動車向けLiBや定置用蓄電池、クリーンエネルギー分野で使用されます。また、(株)クレハ、(株)クラレとは、LiBの負極材「ハードカーボン」の新規品の共同開発を進め、植物由来原料の新規開発品「バイオカーボトロン」の共同事業化に向けた取組を行っています。



米国カリフォルニア州南部にある
地熱かん水の井戸

食料カンパニー

グローバルSIS 戦略を加速し、
「日本・中国・アジアにおける食料業界のリーディングカンパニー」の実現を目指します。

食料カンパニーのCSR

社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、
環境への配慮

安全な食料の安定供給、食の安全に関する多面的な
チェック、環境への配慮等を行い、社会に貢献する良
質なビジネスを実行することで、世の中からの信頼を
得ていくことが必要と考えています。

CSR アクションプラン — 2012年度行動計画の要点 —

食糧資源安定供給のための調達ビジネス推進、食の安全確保のため
の検査体制整備／サプライチェーンマネジメント／内部監査による
チェック、環境保全／廃棄物削減のための中食リサイクル推進等、さ
まざまな社会要請にあわせた取組を継続的に推進していきます。

詳細はWebをご覧ください：<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/#action05>

事業分野

食糧部門

グローバルSIS
戦略の一翼を
担う原料調達
拠点の確保に
加え、日本を含むアジア諸国
向けを中心に穀物、油脂、砂
糖、コーヒー等、さまざまな原
料を供給しています。需要地へ
の安定供給並びに食の安心・
安全の提供により、当社のグ
ローバル・バリューチェーンの構
築に大きく貢献していきます。



生鮮・食材部門

生鮮三品(水
産物、畜産物、
農産物)を中
心に、産地－
製造加工－販売のインテグ
レーションをグローバルに構
築しています。外食、中食、内
食というマーケットをカバー
し、そのニーズを起点とした
商品開発・商品供給を世界
的に行っています。



食品流通部門

伊藤忠食品
(株)や(株)日本
アクセスといっ
た国内トップク
ラスの総合食品卸を有し、(株)
ファミリーマートの他、ユニ－
(株)・イズミヤ(株)との提携を通
じて、お客様のニーズを起点と
した商品開発や効率的な食品
流通網の構築を行っています。
また中国・アジアにおいても食
品流通事業を推進しています。



食料中国事業推進部

世界最大の即
席麺メーカー
を有する頂新
グループをは
じめ、COFCO、龍大食品集
団といった大手中国企業集
団との取組を中心に、従来の
日本向け食料基地としてだ
けではなく、巨大なマーケッ
トとしての中国で積極的に事
業展開を行っています。



本業を通じた社会・環境への貢献

食糧資源の安定供給と安全性確保

アジア諸国を
含めた世界人口
の増加や所得向
上、また「食の
安全」を支える
品質の安全性確
保やトレーサビ
リティの確立に
対するニーズの



穀物輸出ターミナル

高まりを背景に、食料カンパニーでは食糧資源の安定供給
と安全性確保に注力しています。その取組のひとつとして、
2012年2月に米国ワシントン州ロングビューにて西海岸
最大級の積載能力を誇る穀物輸出ターミナルの稼働を開
始しました。今後も、日本・中国を含むアジア市場を結ぶ
「食」のグローバル・バリューチェーンの構築に貢献してま
いります。

からだスマイルプロジェクト

「からだスマイルプロジェクト」は消費者の健康志向の
高まりを背景に、ユニ－、サークルKサンクス、ファミリ－
マート、伊藤忠商事の4社が、「体にいい」商品を原料レベ
ルから研究・開発する共同
プロジェクトとして、2008
年1月に発足しました。
2011年6月には、従来の
栄養バランスや低カロリー
に加え、野菜不足を補って
ほしいお母さんの気持ちか
ら発想した「ハハのキモチ」
ブランドを立ち上げ、パン、
ヨーグルトを商品化してい
ます。今後も健康づくりを支
援する価値の高い商品
を提供してまいります。



「ハハのキモチ」ブランドの
パンとヨーグルト

住生活・情報カンパニー

企業から消費者までの幅広いお客様に、総合力とグローバルネットワークを活かした高い付加価値を提供していきます。

住生活・情報カンパニーのCSR

環境への配慮と豊かな地域・社会づくりへの貢献

環境に配慮した商品・サービスの提供や、地域・社会のニーズに対応した豊かな社会の実現に資する商品・ソリューションの提供を通じて、地域・国際社会の発展と安全で豊かなライフスタイルの確立に貢献していきます。

CSR アクションプラン — 2012年度行動計画の要点 —

環境配慮型ビジネスとして、森林認証材の取引や太陽光発電等の高機能な住宅・社会インフラの開発、サプライチェーンマネジメント強化に積極的に取り組みます。また、ITを活用したエネルギー管理ソリューションやスマート・インフラ、アジアや欧州におけるリーディング金融等のビジネスを通じて豊かな社会づくりを推進します。

詳細はWebをご覧ください：<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/actionplan/#action06>

事業分野

生活資材部門

日本・米国で高いプレゼンスを誇る住宅資材事業、世界市場における販売ネットワークとコスト競争力で優位性を持つ紙・パルプ事業、総合商社最大規模を誇る東南アジア天然ゴム事業、グローバル販売網を有するタイヤ事業等、高い競争力を持つ強固なグローバル・バリューチェーンを構築しています。



情報・保険・物流部門

情報通信分野では、IT・ネットサービス、携帯流通及びアフター付加価値サービスの事業を行っており、保険・物流分野では、再保険仲介事業や国際物流事業等、中国・アジアを中心に事業の強化に取り組んでいます。また、両分野の連携による新規事業開発・相乗効果等を積極的に追求していきます。



建設・金融部門

日本最大の住宅系J-REIT「アドバンス・レジデンス投資法人」を基軸としたREIT関連事業、住宅・物流施設開発事業、金融サービス事業を国内で展開するとともに、海外では、中国・アジアを中心に積極的に事業展開しています。金融機能と不動産開発機能の融合による新たなビジネスを推進していきます。



本業を通じた社会・環境への貢献

ITを活用したエネルギー及びスマートITインフラ事業の展開

伊藤忠商事では、「ecoFORTE (エコフォルテ)」というブランドの下、ITを活用したエネルギー及びスマートITインフラ事業を展開しています。ITを活用し、空調・照明設備のエネルギー使用量の計測から制御まで一貫したソリューションを提供しており、秋田市の「あきたスマートシティ・プロジェクト」における情報統合管理基盤プロジェクトにも参画しています。また、屋外の街路灯の管理・制御ソリューションも提供しており、環境省の「平成23年度チャレンジ25地域づくり事業」において、岩崎電気(株)並びにパナソニック(株)の協力の下、つくば市に導入いただきました。今後もITを活用したエネルギー及びスマートITインフラ事業の取組を進めていきます。



インドネシア社会との共生を目指すカラワン工業団地

伊藤忠商事が1992年から投資運営するカラワン工業団地(KIIC)(開発面積1,177ha = 千代田区の面積相当)は、近隣地域社会との共存共栄を目指して入居企業と共同で積極的なCSR活動を展開しています。

近隣の村の乳幼児への離乳食支給、中高生への奨学金支給等の直接的な支援に止まらず、ボゴール農科大学の協力のもと、団地内に農業公園を設置し、周辺農民に付加価値の高い野菜栽培やなまぎ養殖等の技術指導や環境改善プログラムも実施しています。また、農業公園内ナースリーで育てた年間1万本超の苗木を工業団地内緑地や周辺村落等に植樹する等、地域社会に根ざした団地運営に努めています。



カラワン工業団地

社会貢献

本業を通じたCSR活動を展開するとともに「よき企業市民」として豊かな社会の実現に貢献します。

社会貢献活動基本方針

1. 世界の人道的課題
グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。
2. 環境保全
環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
3. 地域貢献
よき企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
4. 次世代育成
次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
5. 社員へのボランティア支援
社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。

東日本大震災復興支援

長期的な支援活動に向けて

東日本大震災発生に際し、伊藤忠商事は、発生直後から4億円の義援金拠出をはじめ衣料、食料品等の緊急支援物資を被災地に提供してまいりました。

2011年5月から、社員がボランティア活動に参加しやすくするため、ボランティア休暇を3日から5日に拡充し、交通費 / 現地滞在費等を会社が補助する制度を実施し、2012年6月末までに延べ120人が利用しました。また、社内イントラネットに「東日本大震災復興支援サイト」を立ち上げ、ボランティア活動に関する情報や参加した社員ボランティアのレポートを掲載し、長期的な支援活動に向けた社員の意識共有を行っています。

参加社員ボランティアレポート (抜粋)



ボランティアメンバーと

伊藤忠ケミカルフロンティア(株)出向
安良 雄一 (2012年2月参加)

「おかげさまで物資は足りている。足りないのは継続的な人的支援。最初のうちは本当に大勢の人が来てくれたが、時間とともに減ってしまった。

復興までの道のりは遥か彼方で、今のままでは何年かかるか予測すらできない」…今回お聞きした陸前高田や気仙沼の人達の声だった。人手=我々が等しく持っている最もベーシックなものが、今一番必要なのだ。会社の同志がお互いに信頼のもと結束し、ひとつの仕事に取り組んだときのパワーは、間違いなく計算上の人力を超える。またぜひ参加したい。

伊藤忠記念財団による次世代育成

伊藤忠商事は、1974年に設立した公益財団法人伊藤忠記念財団を通じて、「次世代育成」の支援を続けています。

子ども文庫助成事業

「子ども文庫助成事業」では、2011年度は通常の子どもの本購入助成や、子どもの本100冊助成等に加えて東日本大震災の被災地にも緊急支援を行いました。また、国内のみならず海外の日本人学校 / 補習校にも積極的に文庫助成を行い52校に支援を実施しました。

電子図書普及事業

2010年度より、通常の書籍を読むことができないさまざまな障害のある子どもたちがパソコン等を利用し、更に読みやすくなるように様式を変更できる「電子図書普及事業」を行っています。2011年度は、38作品を全国約500か所の特別支援学校等に無償提供しました。

ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全プログラム

2009年から公益財団法人世界自然保護基金ジャパンと協業し、ボルネオ島での熱帯林再生及び生態系の保全プログラムを実施しています。伊藤忠グループは967haの再生を支援するもので、2011年12月末時点で432haの植林が完了しています。

キザニア東京に環境保全を学ぶ場を提供

2012年4月から、子ども向け職業・社会体験施設「キザニア東京」に持続可能な循環型社会の構築を目指すMOTTAINAIキャンペーンの活動内容を通じてグローバルな視点で環境保全を学ぶ場として「エコショップ」パビリオンを提供しています。また、子どもの参加1人につき、植林用の苗木1本分の費用をケニアの植林活動である「グリーンベルト運動」に寄贈します。



マイ風呂敷、エコバッグ、マイ箸づくりを通して楽しみながら環境を学ぶ

会社概要

社名	伊藤忠商事株式会社
創業	1858年
設立	1949年12月1日
本店所在地	東京本社 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号 大阪本社 〒530-8448 大阪市北区梅田3丁目1番3号
代表取締役社長	岡藤 正広
資本金	2,022億円
営業所数	国内 9店 海外 115店 北米 9店 中南米 10店 欧州 17店 アフリカ 5店 中近東 16店 大洋州 5店 アセアン・南西アジア 21店 東アジア 24店 CIS 8店
従業員数*	連結 70,639人 単体 4,255人

(2012年3月31日現在)

* 連結従業員数は、就業人員数(臨時従業員数を含まない)です



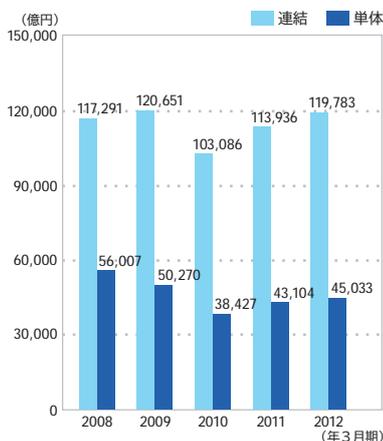
東京本社



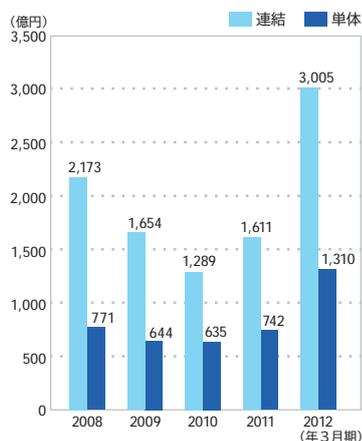
大阪本社
(ノースゲートビルディング)

財務情報

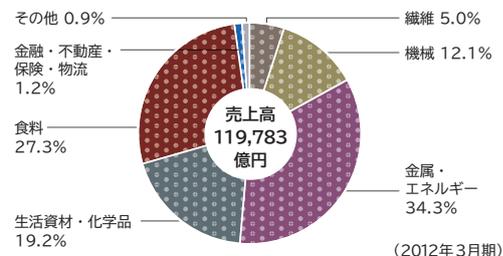
売上高



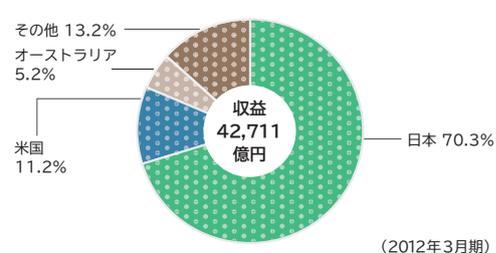
当期純利益



カンパニー別売上構成比(連結)



地域別収益構成比(連結)



- * 伊藤忠商事の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
- * 連結売上高は日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として関与した取引額の合計です。
- * 2012年3月期に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を2010年3月期及び2011年3月期の一部項目に係る数値に反映しております。
- * 収益構成比(連結)地域別は収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しています。
- * 億円未満四捨五入。

CSRに関する情報開示について

幅広く当社のCSRの取組に関する情報にアクセスいただけるよう、以下の媒体を通じて情報開示を行っています。

ウェブサイト CSRページ

伊藤忠商事のCSR活動について、幅広いテーマを網羅する形で情報開示を行っています。また、期中に行った活動について速報性をもって情報を発信しています。

www.itochu.co.jp/ja/csr/

CSRレポート フルレポート2012

ウェブサイトCSRページで幅広く網羅されている情報を、年次の報告書としてPDF版で発行しています。当社のCSR活動を継続的な観点でご覧いただくことができます。

www.itochu.co.jp/ja/csr/report/

CSRダイジェスト (本冊子)

世界のさまざまな地域において、本業を通じて社会的課題の解決に資する多様な事業活動を小冊子の形式で紹介しています。

アニュアルレポート

投資家をはじめとするステークホルダーに向けて、経営実績、今後の成長戦略等とともにCSR活動に関する特に重要な情報をISO26000の中核主題に沿って一体的に報告しています。

www.itochu.co.jp/ja/ir/

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Tel:03-3497-4069 Fax:03-5474-7296

E-mail:csr@itochu.co.jp

<http://www.itochu.co.jp>

